

## 令和元年度第3回 聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事要旨

日 時	令和元年12月19日(木) 10:00~12:05
場 所	聖籠町役場3階 大会議室
出席委員	鷺見委員(会長)、伊藤委員(会長代理)、天尾委員、石田委員、石橋委員、神田委員、久志田委員、小池委員、斎藤委員、高坂委員、高崎委員、藤間委員、室橋委員(代理出席)、藤木委員、若林委員
事務局	夏井副町長、総務課:高橋課長、山田課長補佐、小林総合政策係長、高橋主事、渡辺主事
関係課	高松保健福祉課長、藤田生活環境課長、萩原産業観光課長、小林ふるさと整備課長、長川東港振興室長、田中子ども教育課長、渡辺社会教育課長

### 次 第:

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 聖籠町人口ビジョンの見直しについて
  - (2) 町民アンケート調査結果速報について
  - (3) 第2期総合戦略(基本目標I)について
    - ①基本目標I KPIについて
    - ②基本目標I 各種施策 について
- 3 閉会

---

## 2 議事

### (1) 聖籠町人口ビジョンの見直しについて

**委 員** アンケート調査結果で16~18歳の希望する子どもの数で「欲しくない」という回答が前回(5年前)の倍になっている。この結果について町はどのような見解を持っているか。それを考えたときに、合計特殊出生率1.92という設定がどこまで現実的なのか。

**事務局** アンケート結果からすれば、合計特殊出生率は1.92よりも下がっていくのではないかという見方もある。1.92という数値は願望も含めた数値である。

**委 員** 1.92を下回る可能性も含めてどうすべきかを考えて、対策を進めていただきたい。

**会 長** 人口ビジョンのスタンスは自治体でさまざま。野心的に設定している自治体もあるが、聖籠町は堅実に現状を見ているといえるが、只今の委員のご発言は、足元を見ているとはいえ、対策をしっかりとしていかなければならないというご指摘である。

- 副町長** アンケート結果（子どもがほしくないという回答）について、この5年間で変化を及ぼすような出来事があったかや、対象年齢層の意識が変化しているのかどうか分析は出来ていない。合計特殊出生率を1.92で維持できるよう戦略を進めていきたい。
- 委員** 国（社人研）の推計シートでも、聖籠町の合計特殊出生率は1.92と高い数値を示しているが、会長はどのように捉えているか。
- 会長** 聖籠町の合計特殊出生率が高いことは県内で知られているが、それが何故なのかを町・県とわたしたちの研究室で分析しているところ。新しい事実が見つければこの会議でも報告したい。現在の聖籠町にとっては1.92という数値は妥当と考える。これを将来にわたって維持できるかどうかは懸念材料ではあるが、それこそ戦略で補っていくべき。逆に、1.92よりも下げる合理的な根拠はないので、国（社人研）の推計に準拠しておくのがよいのではないかと。
- 委員** 今後の宅地造成事業計画について、実施時期や場所の選定等決まっているか。
- 副町長** 開発の事業者から私どもがお聞きした範囲で見積もった概算である。民間事業であり、時期等については町が決めるものではない。
- 委員** 近年の若者の家を持つことに対する意識はどのような傾向か。
- 委員** 転職も多いような今のライフスタイルの変化の中で、銀行で住宅ローンを借入する方の年齢は高くなる傾向にある。
- 委員** 借入のニーズはある。家を建てようと計画している若い人も多いので、それほど悲観的にならなくてもよいのではないかと。

## (2) 町民アンケート調査結果速報について

- 事務局** 資料2（町民アンケート調査結果速報）に沿って説明。
- 委員** 1点目は、他自治体でも若い年代層が子どもや家族を持つことをイメージできないというデータ結果が出ている。子どもたちにとって自分たちが大事にされていると思える社会を作っていくためには、この数値（「子どもを欲しくない」という回答）は増えていくのではないかと。2点目は、全体を見て、女性の満足度が低いだらうという印象。女性の正規就業率が上がっている中で、どういう形で子育てを支援していくのか検討が必要。3点目は、子育ての不満理由（資料14頁）として「子育てと仕事の両立が難しい」「幼稚園・保育園・学童保育等の施設が十分でない」「幼稚園・保育園・学童保育等での教育・保育内容が十分でない」の数値が5年前から改善されていないので、これからの事柄に真剣に取り組まなければならないと感じた。
- 副町長** 19～39歳の方で希望する子どもの数を3人以上とする回答が減っている。委員が指摘した懸念とともに、社会が変わっていく中で、価値観が変わってきているようなこともあるのではないだろうか。子育ての満足度については前回の77%から6ポイントが下がっているが、この6ポイントの低下をど

う考えるべきかというところ。「子育てと仕事の両立が難しい」とする回答については女性の就業が進んでいることとの関連があるのではないか。

**委員** 子育て環境において聖籠町はさほど悪くないと思うし、努力していると思う。無料の塾を開いて学力を向上させることで、子どもを持つ世帯が引っ越しきて人口が増えている自治体の例もある。中学生の学力向上の手立てをすれば不満は減ってくるのではないか。

**副町長** 聖籠町は平成 17 年度から町立幼稚園の通常保育料無料を先駆けて行ってきたが、今年 10 月から国の幼保無償化が始まっていることから、次は教育の内容がテーマになると思う。子育ての満足度 70%という結果は決して低い数値ではないと感じているが、設問 11（子育ての不満理由）の回答については真摯に受け止めて何ができるか考えていきたい。

### (3) 第 2 期総合戦略（基本目標 I）について

#### ①基本目標 I K P I について

**事務局** 資料 3 に沿って説明

**委員** 総生産を K P I にするのであれば町の力が分かるが、固定資産税収を K P I にしてそれを増やそうとするのは「しごとづくり」とは違うように思えるが。

**副町長** 当町の固定資産税の多くは企業の設備投資である。特に東港における設備投資・企業投資を増やしていくことが重点課題と考える。町内総生産であれば、全体を見ているが、それ故に指標としては大きすぎて、この戦略で取り組んでいこうとすることとの直接的な影響が計りづらい。また、町内総生産については県から発表されるまでに時間差があり、この会議で検証するにしても、3年前のデータを検証することになる。

**委員** 今までこの会議で農業の問題が出ているのに、しごとづくりのところで農業に関する K P I が無い。農業の目標値を考えてみてはどうか。

**会長** 町の総生産でいうと、農業の割合は小さくなる。経済規模で捉えると埋没してしまうというのが事務局の認識ではないかと思う。

**副町長** 農業については各施策の単位で K P I を設ける考えだが、基本目標 I としての大きな K P I もあった方がよいということであれば、そういった K P I が抽出できるかどうか検討してみる。

### (3) 第 2 期総合戦略（基本目標 I）について

#### ②基本目標 I 各種施策について

**事務局** 資料 4 に沿って説明

（農業・ふるさと納税について）

**委員** 資料 p 8 に「担い手集積率」とあるが、いわゆる兼業ではなくて専業で農業をやっている人が農業経営をする割合ということか。早期採択とあるが、国の補助事業ということか。

**産業観光課長** 「担い手」については基本的には専業農家が多いと思うが、兼業の方もいると思われる。ほ場整備採択は県が行い、国・県・地元で経費を負担する。ただ、県の財政状況が厳しくなっており、採択への影響も考えられる。

**会長** ほ場整備を待たずとも、担い手に集約していくような段取りもできると思うが、それも踏まえた目標値 65%ということか。

**産業観光課長** 65%はほ場整備を含めない数値である。ほ場整備が実施されればもっと上がる見込み。

**委員** ふるさと納税の農産物について 2018 年、2019 年と伸び悩んでいるが、さくらんぼの売り上げについてどのように捉えているが。

**事務局** さくらんぼについては 2019 年は回復を期待していたが前年並みであった。寄附者は返礼品自体で選ぶ傾向もある。一度別の自治体の返礼品を選ぶと翌年も同じところを選ぶこともあるのではないかと。寄附を受け付けるサイトの数を増やしていきたいと考えるが、手数料もかかるので、様子をみながら進めているところ。

**委員** 寄付金を活用したクラウドファンディングとあるが具体的には。

**事務局** 具体策はこれから。さまざまな施策とうまくマッチングさせたい。

**委員** 確かに手数料の問題はあるが、サイトを広げていかなければ目につかない。さくらんぼは佐藤錦が有名だが、山形産を選んでしまうのではないかと。それを超える何かを出せるかが大事。返礼品は 1kg のもの、1.5kg のもの、2 パック、3 パックがあるとすると、量の多いものから無くなっている印象がある。こうした工夫も必要ではないかと。また、自ら確定申告をしなくてもよいワンストップ特例があることを宣伝して、東港でお勤めの人たちを取り込めるのではないかと。

**会長** p5（農産物のブランド化）の K P I が「支援件数（検討中）」となっている。この施策は次年度に事業設計とのことだが K P I は次年度に設定する予定か。

**副町長** 今日の会議には間に合わなかったということだが、事業設計をしていく時の方がより精査できると思われるので、場合によっては来年 3 月の戦略策定時（2020. 3 月）においても保留しておくこともありうるのではないかと。

（観光・東港について）

**委員** 東港は用地完売だが未操業地がある状態。未操業地を取得したいと考えても実現できずに、企業の規模拡大できない場合はないか。行政が仲介の役割をすると民間としては助かると思う。

**会長** K P I の目標値 35 件の基準値からの 10 件の上乗せには、こういった取

り組みも含めてのことか。

**副町長** 実のところ、未操業地を取得したいというお話がある場合は必要に応じて土地所有者に情報提供をさせていただいている。K P I の目標値の 35 件は年間 7 件程度という今の実績ベースを延長したものであり、マッチングをシステム化してもっと大々的に実施するとした場合の効果をさらに見込んだ数字ではない。

**委 員** 観光については聖籠町単独での取り組みは厳しいのではないかと。近隣には観光に強い市町村もあるので、阿賀北というエリアのなかでの連携にシフトした方がよい。

**副町長** ご指摘のとおりと思う。インバウンドや国内全国からこの町だけを目的にいらっしゃるという観光客は考えづらい。阿賀北全体の P R のなかで、聖籠町のシティプロモーションをどの程度発揮できるかというところになるのではないかと。町独自のところで考えると、サーフィンやセーリングなど既に定評のあるレジャーの分野で交流人口を伸ばしていくことだと考えている。

**委 員** 最近は、S N S が即効性があるといわれるので、検討されたい。

**副町長** 農業分野については今後、ほ場整備を予定しており、それとともに園芸の促進を進めていく必要がある。こうした方向性の中でこの戦略において何をなすべきかご意見を頂けると、さらに議論を深めていけると思う。

**会 長** 次回の会議では、固定資産税の K P I について具体的数値を示してほしい。また、農業分野における基本目標 I 全体の K P I が設定できるのかどうか検討をお願いしたい。

(文責 推進会議事務局 事後修正する場合があります。)